

2. 整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(長野県 平成27年度)

番号	担当課	地事	市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成23年)	1年後 (平成24年)	2年後 (平成25年)	3年後 (平成26年)	目標値 (平成26年)				達成率	計画時 (平成23年)	1年後 (平成24年)	2年後 (平成25年)	3年後 (平成26年)				目標値 (平成26年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
24-1	農業技術課	上小	長和町	信州うえだ農業協同組合	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	中食・外食用等向けの原料用等米の契約栽培の取扱い量の割合を25ポイント増加。	51.00%	55.63%	70.36%	3.34%	76.00%	-190.6%	平成26年販売数量335.3t うち中食・外食用原料11.2t	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く)) 下位等級指数を8割以上削減	3.70%	H16 94.5% H17 93.6% H18 93.2% H19 96.9% H20 99.6% H21 97.7% H22 98.6% 7中5平均値96.3%	1等米比率 0.32%	0.70%	0.68%	0.70%	平成24年検査実績出荷数量970.0t 1等級963.4t(99.32%) 1等級以外6.6t(0.68%)	100.6%	産地管理施設 色彩選別機一式	30,450,000	14,500,000	0	2,900,000	13,050,000	H24.12.10	色彩選別機の導入により、斑点米や雑草種子の混入がなくなり、安定した品質が確保された。 一方、中食・外食向け販売は、米価下落により、実需者との価格の折り合いがつかず、進められない状況となっている。 中食・外食向け販売について、平成26年度産米は、米価下落によりコスト割れとなり、推進が難しい状況となった。 中食・外食産業では、安定した価格・品質供給を望む業者や価格の安い多収種米を望む業者もあることから、取引業者や収益性の高い新品目の導入検討について指導するとともに、引き続き契約栽培の推進を図っていく。	斑点米や異物混入がなくなり、米の品質が安定していることから、色彩選別機導入の効果が現れている。	
24-2	園芸畜産課	木曾	大桑村	木曾農業協同組合	畜産生産基盤育成強化(肉用牛)	繁殖における子牛の平均販売価格を5.6%以上増加	396,025円	430,484円	489,731円	538,945円	418,250円	643.0%	全国的な子牛価格の高騰により、36%増加した。	畜産生産基盤育成強化(肉用牛) 肉用牛の繁殖における子牛の出荷月齢を6.6%以上短縮	9.1月	8.9ヵ月	8.8ヵ月	8.77ヵ月	8.5月	55.0%	一部の畜産施設においてコクシジウム症による下痢等が発生し、発育不全・事故があったため、出荷月齢の遅延を招いたことが影響し、目標が達成できなかった。	家畜飼養管理施設 肉用牛舎1棟 堆肥舎1棟 管理棟1棟	37,928,030	16725000	0	0	21,203,030	H25.3.29	販売価格は目標を上回ることができた。 出荷月齢短縮は子牛の下痢等により目標達成できなかった。今後は県機関等(家保・県・町村など)と連携し、飼養管理の改善を図る。	子牛の販売価格は目標を達成できなかった。 出荷月齢短縮は疾病等の影響で55%の達成率となったため、今後の改善策としては、①石灰塗布消毒の実施②飼料計算による適正飼料給与③飼料管理、などの飼養管理改善が必要。		
24-3	農業技術課	北信	飯山市	北信州みゆき農業協同組合	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	小売店や個人消費者等に対する直接販売又は中食・外食用等向けの原料用等米の契約栽培の取扱いの割合が15.2ポイント増加。	23.9%	40.5%	53.9%	50.3%	39.1%	173.6%	契約出荷量256.7t 総出荷量510.5t	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く)) 高温耐性品種の作付け面積を5.1ポイント増加。	0.8%	0.9%	37.1%	33.3%	5.9%	高温耐性品種作付面積29.1ha 合計作付面積87.3ha	637.2%	米穀色彩選別機一式(色彩選別機2基：処理能力：玄米0.6~3.2t/hr)	10,290,000	4,900,000	0	0	5,390,000	25.7.19	良食味地帯である優位性による契約取引の拡大と関係機関と連携し適地適品種誘導により計画どおり推進が図られた。	気象条件に促した適地適品種栽培による良食味生産に努め、引き続き施設の有効利用を図る		
24-4	園芸畜産課	下伊那	豊丘村	みなみ信州農業協同組合	集出荷貯蔵施設等再編利用(野菜)	再編後の施設利用率が100%	利用率の低下10.7ポイント	施設稼働前	施設完成が11月のため野菜なし	(野菜) 4,940t / 5,355t = 92.3% (花) 7,582千本 / 7,600千本 = 99.8% (干柿) 874t / 902t = 96.9% (92.3%+99.8%+96.9%) / 3 = 96.3%	豪雪により施設品目の減収と、8月以降の台風と降雪により日照不足から夏秋野菜が収穫量減となった。	集出荷貯蔵施設等再編利用(野菜) 流通コストを13.3%削減	302,576円 / 10a	施設稼働前のため実績無し	施設完成が11月のため実績無し	胡瓜289,624 × 0.8 = 231,699円 トマト178,899 × 0.2 = 35,779円 計267,478円 / 10a	262,472円 / 10a	87.5%	取扱数量が計画より少なかったため施設償却単価が予定よりも高くなったため。	冷蔵施設1基 ラック式冷蔵施設3基ほか	283,391,054	134,948,000		148,443,054	H25.10.30	地域振興再生策として取り組んでいるネクストアグリプランの支援を実施し栽培面積の拡大は実施できたが、気象災害等の影響により計画出荷量を確保できず目標値をやや下回った。また、取扱品目の増加による検品・出荷作業の遅れ、運賃の上昇、取扱数量減による施設利用料の増加があり、流通コストが目標値に達しなかった。 施設品目の維持拡大及び安定生産を推進し、取扱数量の増加を図る。また、人材育成により作業時間の短縮を行い効率的な施設の運営を行う。配車計画の見直しにより効率的な輸送体制の確立、利用量の増加による施設利用料の低減を図り、流通コストの低減を行う。	ネクストアグリプラン(JA独自補助事業)等により栽培面積の拡大は実施できたが、気象災害等の影響により計画出荷量を確保できず目標値をやや下回った。また、取扱品目の増加による検品・出荷作業の遅れ、運賃の上昇、取扱数量減による施設利用料の増加があり、流通コストが目標値に達しなかった。 施設品目の維持拡大及び安定生産を推進し、取扱数量の増加を図る。また、人材育成により作業時間の短縮を行い効率的な施設の運営を行う。配車計画の見直しにより効率的な輸送体制の確立、利用量の増加による施設利用料の低減を図り、流通コストの低減を行う。					

24-5	園芸畜産課	上伊那	伊那市	上伊那農業協同組合	【野菜】(キャベツ、スイートコーン、白ねぎ、ブロッコリー)	当該施設利用野菜の全出荷量に占める契約取引量の割合を16.3%以上増加。	795.9t/3035.7t=26.2%	0.0%	1,926.9t/6073.6t=31.7%	1,957.5t/5,995.7t=32.6%	42.5%	39.2%	契約量は増加したが、天候や病気等による減収があり目標に達しなかった。	【野菜】(キャベツ、スイートコーン、白ねぎ、ブロッコリー)	当該施設利用野菜の全出荷量に占める加工向け出荷量の割合を20.1%以上増加	161.7t/3035.7t=5.3%	0.0%	1,221.3t/6073.6t=20.1%	1,343.1t/5,995.7t=22.4%	1,160t/4,569t=25.4%	85.0%	新たに業務用キャベツの出荷調整に取り組みなど出荷量の増加を図ったが、天候や病気等による減収があり目標に達しなかった。	(工種) 耕種作物共同利用施設(施設区分) 集出荷貯蔵施設(構造、能力等) 予冷庫	28,350,000	13,500,000			14,850,000	H25.5.15	スイートコーン、白ねぎ等の作付面積が減少した中、異常気象で反収が安定せず、契約できない品目が多かった。スイートコーン、白ねぎ、ブロッコリー等を重点推進品目と位置付けて面積の維持・拡大を図るとともに、土づくりや適期防除指導の徹底による作柄安定及び予冷庫の出荷調整機能を活用した安定供給による。特に、営農組織においては、白ねぎ、業務用野菜(キャベツ等)の作付拡大を図り、契約取引・加工向け取引の強化に取り組む。	気象変動による作柄不良や高齢化等による作付面積減少があり目標を達成できなかった。一方、営農組織を中心に面積拡大を図っており、引き続き関係機関との連携による生産安定と業務用品目の生産拡大を図り、目標を達成するよう指導していく。
24-6	園芸畜産課	松本	筑北村	松本ハイランド農業協同組合	野菜(はくさい、キャベツほか)	当該品目の全出荷量における契約取引の割合を19.2%以上増加	155t/1985t=7.8%	155t/1985t=7.8%	161t/1985t=8.1%	328t/1985t=16.5%	535t/1985t=27.0%	45.3%	契約取引量328t	野菜(はくさい、キャベツほか)	再編後の施設利用率が100%	利用率の増加8.7%	172.7t/1985t=8.7%	1544t/1985t=77.8%	1601t/1985t=80.7%	1985t/1985t=100%	80.7%	処理量1601t	真空予冷装置1機・2釜	27,213,900	12,959,000	0	0	14,254,900	H25.6.21	予冷施設の再編整備により安定した品質での出荷が可能になることにより、契約取引の割合を増やすことを目指したが、近年、主要品目であるはくさい、キャベツ、レタスについては、全国的に生産過剰になることから生産調整傾向で推移している事、また近年の土壌病害等の連作障害が発生しており、転作品目としてブロッコリー、ズッキーニなどへの作付け誘導等が図られ主要品目の作付け面積が減少している。今後主要品目の作付けを連作圃場から新たな圃場へと誘導し、生産面積の維持拡大を図り、品目によっては他産地との競合・出荷調整を避けるため、春、秋作型共に出荷の前進化を誘導する。また、病害虫防除等の徹底による作柄の安定化による出荷量の確保を図るとともに、定植調査や生育確認することで出荷数量の把握をし、市場等へ事前から商談を行いながら契約取引の達成を目指す。	品質向上により契約取引は増加しているが、はくさい等の作付調整の実施により目標達成に至らなかった。競合産地の動向を把握し、春・秋作型への作付誘導を図りながら計画達成に向けて支援を図る。
24-7	園芸畜産課	長野	長野市	ながの農業協同組合	果樹(うめ)	全出荷量に占める契約取引の割合を7.1ポイント増加	総出荷量157.4t うち契約取引125.0t 契約率79.4%	—	総出荷量105.0t うち契約取引93.4t 契約率89.0%	総出荷量179.5t うち契約取引166.1t 契約率92.5%	総出荷量200.0t うち契約取引173.0t 契約率86.5%	184.5%	総出荷量179.5t うち契約取引166.1t	果樹(うめ)	振興品種の出荷割合を9.2ポイント増加	総出荷量157.4t うち振興品種出荷量135.9t 振興品種比率86.3%	—	総出荷量105.0t うち振興品種出荷量100.0t 振興品種比率95.2%	総出荷量179.5t うち振興品種出荷量172.2t 振興品種比率95.9%	総出荷量200.0t うち振興品種出荷量191.0t 振興品種比率95.5%	104.3%	総出荷量179.5t うち契約取引166.1t	梅形選択別機1台 秤及び付帯施設一式	24,150,000	11,500,000	0	0	12,650,000	H25.9.20	凍害・更新による収量減はあったものの、評価目標は達成できた。	凍害・更新による収量減はあったものの、評価目標は達成できた。
24-8	園芸畜産課	上小	上田市	信州うえだ農業協同組合	果樹(りんごほか)	りんごの全出荷量に占める契約取引の割合を10.8%とする	契約率0%	契約率0%	12.70%	13.56%	10.80%	125.56%	出荷量1,693.3t 契約取引量229.6t	果樹(りんご)	再編後の集出荷貯蔵施設の利用率を100%とする	1226.3t/5227.5t=23.5%	0%	1310.3t/1620t=80.9%	1892.9t/1620t=116.8%	100%	116.8%	目標施設利用量1,620t 実績利用量1,892.9t	集出荷施設 光センサー2台	81,480,000	38,800,000	0	0	42,680,000	H25.6.19	新わい化ほ場の成園化等により、処理量は増加している。また、光センサーにより品質向上が図られ、契約取引も増加し目標を上回っている。	面積の増加等により利用率は目標を上回っている。また、光センサーにより品質向上が図られ、契約取引も増加し目標を上回った。

都道府県平均達成率 154.60% 総合所見 県平均では154.6%と目標達成となったが、個別の5事業(成果目標で7項目)が90%未満の達成となっている。このうち、目標達成率80%台の3項目については、平成27年度実績で目標達成が見込まれるが、その他4項目については、成果目標が早期に達成されるよう市町村等関係機関と連携し、事業主体に対してそれぞれの状況に合わせた濃密的な改善指導を行う。

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)の(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。